

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 義展
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

（注）第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	7,600	7,760	10,050
純営業収益 (百万円)	7,565	7,640	10,002
経常利益 (百万円)	605	1,086	860
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	371	726	500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	128	778	479
純資産額 (百万円)	26,523	27,290	26,874
総資産額 (百万円)	37,062	39,685	37,560
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	74.59	145.72	100.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	58.3	60.4

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	16.05	84.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における日本経済は、米中の貿易摩擦に起因する中国経済の悪化懸念などから輸出不振や投資意欲の減退などの不安があるものの、引き続き良好な雇用環境のもと、景気は依然として緩やかな回復の様相を見せております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は21,500円でスタートし、中国の景気減速に底打ちの兆しが見られたことや、米国企業の好調な1 - 3月期決算を背景に堅調な推移となりました。ユーロ圏では、英国の欧州連合（EU）からの離脱が再延長され、合意なき離脱がひとまず回避されたことをうけ、4月24日に日経平均株価は22,362円の高値まで上昇しました。

その後は、トランプ大統領による対中関税引上げ拡大やメキシコに対する関税引上げ表明など、貿易摩擦激化への懸念を背景に軟調な推移を示したものの、6月に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや米中首脳会談開催による通商協議の進展期待などから、日経平均株価は再び上昇傾向を強めていきました。

8月に入り米中双方が追加関税引き上げを表明し合うなど米中対立が一段と激しさを増したことから、リスク回避志向が再び高まり加えて円高の進行もあり、日経平均株価は下落基調を強め、20,000円を割り込む水準が視野に入る推移となりましたが、割安感から次第に下げ止まりの動きが強まったことや、米国が10月1日発動予定の対中関税引き上げを延期したことなどによる米中協議の進展期待や米国の好調な経済指標などを背景に米国株の主要3指標の立ち直り、そして同3指標の最高値更新を受け日経平均株価も上昇傾向を強めて行きました。

また、FRBの“予防的利下げ”が次第に好感される形となり、リスク選好の動きの高まりに加えて円安の進行も追い風となり、日経平均株価は23,656円で当第3四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取組みました。具体的には、主に変動費により営業基盤の強化を図れる金融商品仲介ビジネスを推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取組みました。また、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備も進めました。

もう一つの経営戦略である強固な経営基盤の構築については、主力である国内株式委託売買業務に加えて、第4次産業革命関連を中心に投資信託の販売に積極的に取組み、信託報酬による収益安定化を目指したほか、引き続き米国株式及び外国債券の販売にも注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は77億60百万円（前年同期比102.1%）、純営業収益は76億40百万円（同101.0%）となりました。一方、販売費・一般管理費は68億26百万円（同95.4%）となり、営業利益は8億14百万円（同197.7%）、経常利益は10億86百万円（同179.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億26百万円（同195.4%）となりました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

純営業収益の分析

・受入手数料

ア．委託手数料

株式委託売買代金が減少したことにより、株式委託手数料が15億84百万円（前年同期比90.4%）となりました。また、債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は17億16百万円（同89.5%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が減少したことにより、21百万円（前年同期比36.4%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱高が増加したため20億20百万円（前年同期比141.3%）となりました。

エ．その他の受入手数料

主に投資信託の信託報酬などであり、投資信託預り残高の銘柄構成の変動等に伴う信託報酬率の低下等により7億49百万円（前年同期比81.9%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、外国株式の取扱高が減少したことにより12億31百万円の利益（前年同期比78.4%）となりましたが、債券等のトレーディング損益は、新興国通貨建債券の取扱高が増加したため16億89百万円の利益(同116.8%)となりました。この結果、トレーディング損益の合計は29億20百万円の利益(同96.8%)となりました。

・金融収支

主に信用取引関連の収支となりますが、品貸料の増加等により金融収益は3億31百万円（前年同期比127.0%）、品借料の増加等により金融費用は1億19百万円(同344.5%)となりました。この結果、差引「金融収支」は2億11百万円の利益(同93.6%)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費の総額は、68億26百万円（前年同期比95.4%）となりました。主な内訳は、取引関係費11億38百万円（同90.4%）、人件費37億40百万円（同98.7%）、不動産関係費6億26百万円（同95.8%）、事務費10億42百万円（同91.6%）等であります

営業外損益

営業外収益は2億75百万円（前年同期比135.1%）となりました。主な内訳は、受取配当金96百万円(同336.4%)、純投資による投資有価証券売却益1億22百万円（同80.4%）、投資事業組合運用益26百万円等であります。一方、営業外費用は2百万円(同26.6%)となりました。この結果、差引「営業外損益」は2億72百万円の利益(同140.6%)となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益10百万円（前年同期は79百万円）、取引参加者協会清算分配金13百万円等で合計25百万円（前年同期比30.4%）となり、特別損失は投資有価証券評価損39百万円、事務所統合移転費用19百万円等により合計68百万円（前年同期は0百万円）となりました。この結果、「特別損益」は42百万円の損失（前年同期は84百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は396億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億25百万円増加しました。主な増減要因は、流動資産では現金・預金が55億29百万円、預託金が11億36百万円それぞれ増加したものの、信用取引資産が48億11百万円減少したため流動資産合計が15億88百万円増加、固定資産では有形固定資産が3億56百万円減少したものの投資有価証券が9億68百万円増加したため、固定資産合計が5億36百万円増加したことによるものであります。

負債合計は123億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増加しました。主な増減要因は、信用取引負債が8億84百万円、受入保証金が1億75百万円、賞与引当金が1億23百万円それぞれ減少したものの、預り金が27億55百万円増加したことなどにより流動負債合計が16億97百万円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は272億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加しました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7億26百万円、剰余金の配当2億49百万円の支払い及び土地再評価差額金取崩額5億94百万円により利益剰余金が1億17百万円減少したこと、土地再評価差額金5億94百万円の取崩などによりその他の包括利益累計額が5億42百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,950,000
計	19,950,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,987,500	4,987,500	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	4,987,500	4,987,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,987,500	-	8,831,125	-	5,006,458

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,982,700	49,827	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	4,987,500	-	-
総株主の議決権	-	49,827	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

（注）2019年12月31日現在における当社の保有自己株式数は1,577株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	委託手数料	1,325	-	143	-	1,468
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	58	-	-	-	58
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5	0	1,183	-	1,189
	その他の受入手数料	6	0	675	85	767
	計	1,396	0	2,002	85	3,484
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	委託手数料	1,114	0	114	-	1,228
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	21	-	-	-	21
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	1,715	-	1,716
	その他の受入手数料	4	0	593	58	656
	計	1,140	0	2,423	58	3,622

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日			当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	1,138	0	1,138	799	-	799
債券等トレーディング損益	664	4	659	1,159	15	1,174
計	1,802	4	1,798	1,958	15	1,973

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		20,613	20,580
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	484	228
	金融商品取引責任準備金	44	50
	一般貸倒引当金	-	-
	計 (B)	440	279
控除資産 (C)		4,630	4,113
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,543	16,745
リスク相当額	市場リスク相当額	330	149
	取引先リスク相当額	227	141
	基礎的リスク相当額	1,884	1,789
	計 (E)	2,441	2,080
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		636.5	804.7

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は311百万円、月末最大額は713百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は248百万円、月末最大額は323百万円であります。

また、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は118百万円、月末最大額は189百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は181百万円、月末最大額は232百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	194,560	173,092	367,652
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	152,751	99,060	251,812

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	23	27,711	27,734
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	163	35,519	35,683

ウ. 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	35,278	1,495	36,773
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	41,577	1,638	43,216

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	328	0	329
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	167	-	167

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	-	82,467	4,135	-	86,602
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	-	10,421	2,155	636	13,213

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出の 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 （百万円）
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	国内株券	1,244	1,244	-	1	196	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,244	1,244	-	1	196	-	-
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	国内株券	385	385	-	0	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	385	385	-	0	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	国債証券	-	-	-	8	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	8	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	国債証券	-	-	-	101	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	101	-	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	株式投信	-	-	-	44,936	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	91,893	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,314	-	-	-
	合計	-	-	-	139,144	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	株式投信	-	-	-	62,683	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	95,288	-	-	-
	外国投信	-	-	-	3,928	-	-	-
	合計	-	-	-	161,900	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,672,088	17,201,664
預託金	5,741,301	6,877,517
顧客分別金信託	5,723,071	6,875,271
その他の預託金	18,230	2,246
トレーディング商品	273,006	575,256
商品有価証券等	273,006	575,256
約定見返勘定	1,297,754	1,181,857
信用取引資産	12,248,929	7,437,032
信用取引貸付金	11,579,188	6,692,102
信用取引借証券担保金	669,741	744,930
その他の流動資産	1,256,972	804,979
貸倒引当金	129	-
流動資産計	32,489,924	34,078,307
固定資産		
有形固定資産	2,746,642	2,390,089
建物及び構築物(純額)	301,245	184,692
器具備品(純額)	154,744	142,121
土地	257,330	41,639
その他(純額)	33,323	21,636
無形固定資産	45,931	42,972
ソフトウェア	12,984	10,026
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,277,999	5,174,318
投資有価証券	1,191,976	1,216,644
長期貸付金	12,083	9,408
退職給付に係る資産	1,624,522	1,553,730
長期差入保証金	1,275,365	1,372,573
繰延税金資産	42,152	19,996
再評価に係る繰延税金資産	73,835	-
その他	421,061	420,962
貸倒引当金	362,997	362,996
固定資産計	5,070,573	5,607,381
資産合計	37,560,498	39,685,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,373,026	2,488,306
信用取引借入金	2,227,532	1,603,890
信用取引貸証券受入金	1,145,493	884,415
預り金	4,471,003	7,226,949
顧客からの預り金	3,604,849	4,323,760
その他の預り金	866,153	2,903,188
受入保証金	1,481,816	1,306,329
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	91,715	122,790
賞与引当金	356,800	233,650
役員賞与引当金	-	10,500
その他の流動負債	495,240	578,214
流動負債計	10,289,601	11,986,740
固定負債		
繰延税金負債	203,602	222,863
退職給付に係る負債	82,615	81,970
その他の固定負債	52,409	41,600
固定負債計	338,626	346,434
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 57,781	3 62,227
特別法上の準備金計	57,781	62,227
負債合計	10,686,009	12,395,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,331	5,025,331
利益剰余金	9,091,377	8,973,911
自己株式	3,233	3,351
株主資本合計	22,944,601	22,827,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	26,789
土地再評価差額金	595,258	525
退職給付に係る調整累計額	356,355	276,724
その他の包括利益累計額合計	239,943	302,988
新株予約権	183,443	182,310
非支配株主持分	3,986,387	3,977,970
純資産合計	26,874,488	27,290,286
負債・純資産合計	37,560,498	39,685,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,322,361	4,507,985
委託手数料	1,917,766	1,716,130
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	58,666	21,364
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,430,246	2,020,715
その他の受入手数料	915,682	749,774
トレーディング損益	3,017,017	2,920,644
金融収益	261,079	331,634
営業収益計	7,600,458	7,760,264
金融費用	34,765	119,765
純営業収益	7,565,692	7,640,498
販売費・一般管理費	7,153,716	6,826,091
取引関係費	1,259,361	1,138,588
人件費	3,791,891	3,740,738
不動産関係費	653,577	626,218
事務費	1,137,353	1,042,284
減価償却費	64,507	51,241
租税公課	139,888	134,460
その他	107,136	92,559
営業利益	411,976	814,407
営業外収益	203,769	275,201
受取利息	352	266
受取配当金	28,648	96,378
投資有価証券売却益	151,954	122,130
投資事業組合運用益	4,684	26,251
受取事務手数料	7,470	7,470
その他	10,658	22,704
営業外費用	9,982	2,651
和解金	3,700	-
固定資産除却損	2,747	82
その他	3,535	2,569
経常利益	605,763	1,086,957
特別利益		
投資有価証券売却益	79,444	10,013
取引参加者協会清算分配金	-	13,706
金融商品取引責任準備金戻入	1,945	-
新株予約権戻入益	3,708	1,133
損害保険事業譲渡益	-	1,000
特別利益計	85,098	25,852
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4,446
投資有価証券評価損	907	39,352
事務所統合移転費用	-	19,829
固定資産売却損	-	4,600
特別損失計	907	68,228
税金等調整前四半期純利益	689,954	1,044,580
法人税、住民税及び事業税	57,338	80,158
法人税等調整額	98,712	139,124
法人税等合計	156,050	219,283
四半期純利益	533,904	825,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	162,021	98,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,883	726,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	533,904	825,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,490	33,157
退職給付に係る調整額	66,809	79,631
その他の包括利益合計	405,300	46,473
四半期包括利益	128,604	778,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,117	674,764
非支配株主に係る四半期包括利益	79,486	104,059

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資有価証券 (株式)	20,000千円	20,000千円

2 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,954,548千円	1,368,145千円

3 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	64,507千円	51,241千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 4 月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	2018年 3 月31日	2018年 6 月14日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 4 月26日 取締役会	普通株式	249,298	50	2019年 3 月31日	2019年 6 月13日	利益剰余金

(注) 当社は2018年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。

なお、2018年 3 月期の 1 株当たり配当額については当該株式併合前の額を記載しております。

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,672,088	11,672,088	-
(2) 預託金	5,741,301	5,741,301	-
(3) 約定見返勘定	1,297,754	1,297,754	-
(4) 信用取引資産	12,248,929	12,248,929	-
信用取引貸付金	11,579,188	11,579,188	-
信用取引借証券担保金	669,741	669,741	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	273,006	273,006	-
その他の有価証券	744,890	744,890	-
資産計	31,977,971	31,977,971	-
(1) 信用取引負債	3,373,026	3,373,026	-
信用取引借入金	2,227,532	2,227,532	-
信用取引貸証券受入金	1,145,493	1,145,493	-
(2) 預り金	4,471,003	4,471,003	-
(3) 受入保証金	1,481,816	1,481,816	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	9,345,845	9,345,845	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	17,201,664	17,201,664	-
(2) 預託金	6,877,517	6,877,517	-
(3) 約定見返勘定	1,181,857	1,181,857	-
(4) 信用取引資産	7,437,032	7,437,032	-
信用取引貸付金	6,692,102	6,692,102	-
信用取引借証券担保金	744,930	744,930	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	575,256	575,256	-
其他有価証券	1,807,846	1,807,846	-
資産計	35,081,174	35,081,174	-
(1) 信用取引負債	2,488,306	2,488,306	-
信用取引借入金	1,603,890	1,603,890	-
信用取引貸証券受入金	884,415	884,415	-
(2) 預り金	7,226,949	7,226,949	-
(3) 受入保証金	1,306,329	1,306,329	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	11,041,585	11,041,585	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額に記載しております。

2. 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
非上場株式	235,021	142,373
投資事業有限責任組合等への出資	212,064	210,424

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	338,829	305,363	33,465
	(2)その他	92,070	90,000	2,070
	小計	430,899	395,363	35,535
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	313,991	380,943	66,951
	小計	313,991	380,943	66,951
合計		744,890	776,306	31,415

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えるもの	(1)株式	469,481	409,153	60,327
	(2)その他	97,515	90,000	7,515
	小計	566,996	499,153	67,842
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えないもの	(1)株式	1,240,849	1,305,483	64,633
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,240,849	1,305,483	64,633
合計		1,807,846	1,804,637	3,209

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	74円59銭	145円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	371,883	726,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	371,883	726,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,986	4,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

エース証券株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。